

内閣府 男女共同参画会議 W L B 専門調査会

最近の起業者動向と  
起業者のワーク・ライフ・バランスの現状と課題

2009年2月23日

10:00~12:00

内閣府本府5階特別会議室

日本ベンチャー学会  
事務局長 田村真理子

# 日本ベンチャー学会

- 1997年11月設立
- 松田修一日本ベンチャー学会会長  
(早稲田大学教授)
- 清成忠男日本ベンチャー学会特別  
顧問(法政大学名誉教授)
- 約1,300名会員 (学識経験者、  
ベンチャー経営者、大手企業新規  
事業関係者、学生など)
- 正会員、法人会員、特別賛助会員、  
学生会員

## 研究部会

1. ベンチャーキャピタル
2. イノベーション
3. ビジネス・インキュベーション
4. 沖縄ベンチャー
5. シニアベンチャー
6. 女性と企業
7. 起業家教育
8. 医療ベンチャー
9. カーブアウト・知財活用

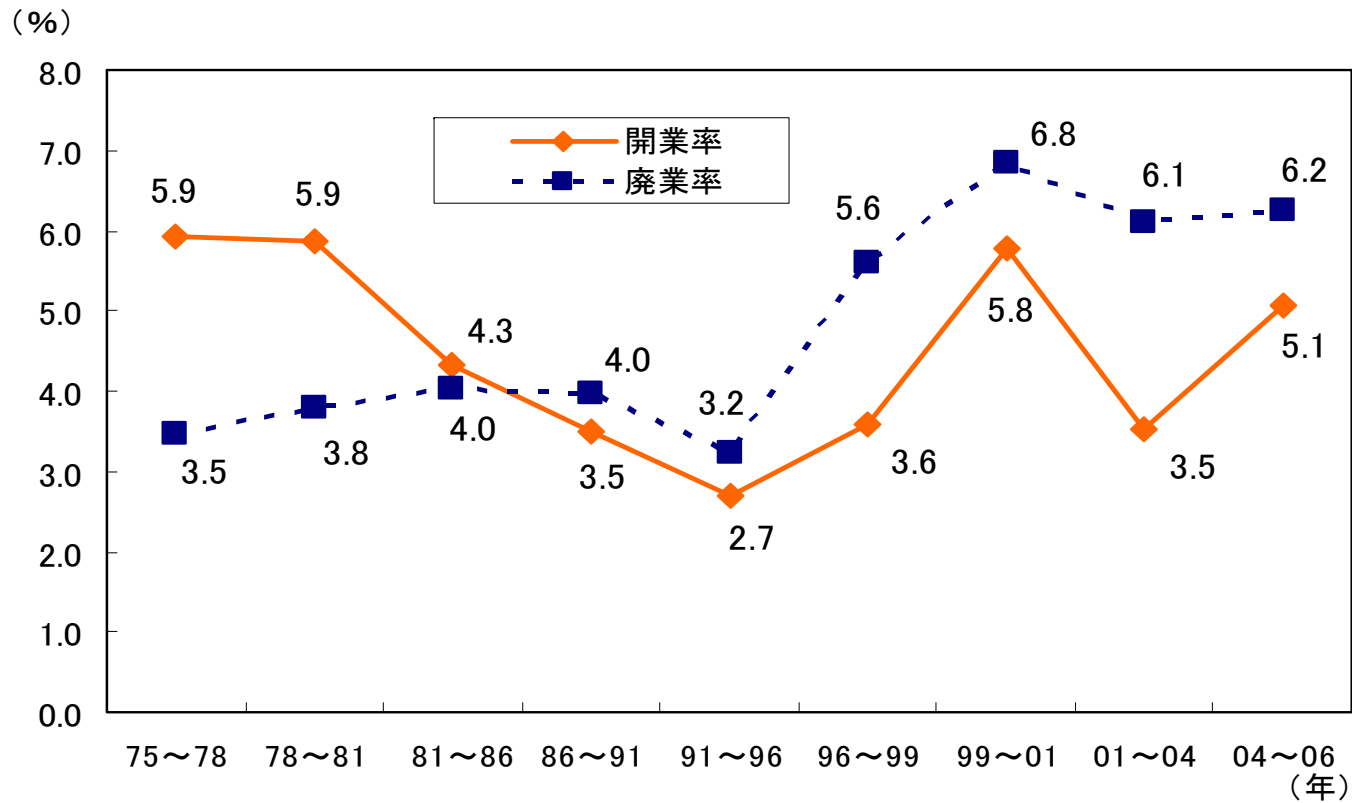


## 【設立目的】

- 本学会はベンチャー企業および一般企業における企業家活動等について理論・実証・実践に関する研究を行なうとともに、産学官協同の推進および企業活動の支援に寄与することを目的とする。

# 最近の起業者動向

## 企業数による開廃業率の推移(非一次産業)



資料: 中小企業庁「2008年版中小企業白書」

# 『業種別の開廃業率の推移』(事業所別ベース、年平均)

『業種別の開廃業率の推移(事業所ベース、年平均)』

2008年版 中小企業白書

年		78～81	81～86	86～89	89～91	91～94	94～96	96～99	99～01	01～04	04～06
非1次産業全体	開業率	6.1	4.7	4.2	4.1	4.6	3.7	4.1	6.7	4.2	6.4
	廃業率	3.8	4.0	3.6	4.7	4.7	3.8	5.9	7.2	6.4	6.5
製造業	開業率	3.7	3.1	3.1	2.8	3.1	1.5	1.9	3.9	2.2	3.4
	廃業率	2.5	3.1	2.9	4.0	4.5	4.0	5.3	6.6	5.7	5.4
卸売業	開業率	6.4	5.1	4.8	3.2	5.0	3.3	4.9	6.6	3.9	5.6
	廃業率	3.8	3.7	4.1	3.2	5.0	5.3	7.4	7.5	7.0	6.4
小売業	開業率	4.4	3.4	3.1	2.8	3.9	3.6	4.3	6.1	3.9	5.7
	廃業率	4.0	4.0	3.4	6.4	4.3	4.6	6.8	7.2	6.7	6.8
サービス業	開業率	6.4	5.3	4.9	4.7	5.0	3.8	4.2	7.3	4.4	6.4
	廃業率	3.1	3.2	3.6	2.9	4.2	2.8	4.8	6.3	5.5	5.9

資料:総務省「事業所・企業統計調査」

(注) 1.事業所を対象としており、支所や工場の開設・閉鎖、移転による開設・閉鎖を含む。

2.91年までは「事業所統計調査」、89年及び94年は「事業所名簿整備調査」として行われた。

3.開業率、廃業率の計算方法については、4表を参照。

4.01～04年、04～06年の年平均開廃業率は2002年3月改定の日本標準産業分類に基づいて算出した。

5.01～04年、04～06年の「サービス業」は「サービス業(他に分類されないもの)」である。

# 起業家の増加動向

## 国民生活金融公庫(現日本政策金融公庫) 2007年度新規開業実態調査

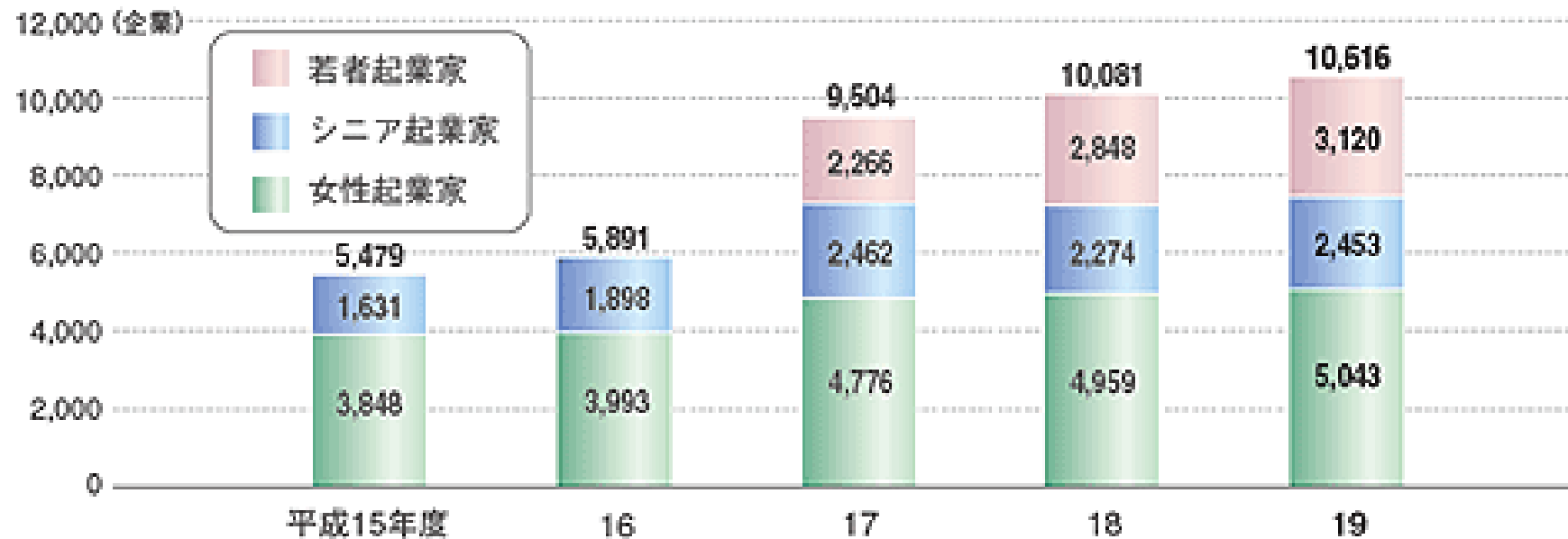
- 女性ならではの感性を生かした創業、若者ならではのアイデアを生かした創業、あるいは、シニアならではの経験を生かした創業など、経済社会が多様化するなかで、創業の裾野が広がりつつある。
- 日本政策金融公庫(略称:「日本公庫」)総合研究所では、こうした起業者らに対しても積極的に融資を行っている。
- 平成19年度の「女性、若者／シニア起業家資金」の融資実績は10,616企業(創業前および創業後5年以内)となっている。

### ■女性経営者の状況

(株)帝国データバンクが行った「女性社長」調査によると2008年6月末現在、女性が経営する企業は女性社長は6万5,452人、全体に占める比率は前年と同じ5.74%に達し、調査を始めた1980年以来、28年間で約5.8倍と一貫して増え続けている。

# 「女性、若者／シニア起業家資金」の融資実績

「女性、若者／シニア起業家資金」の融資実績の推移（企業数）



(注) 「女性、若者／シニア起業家資金」は、女性または30歳未満か55歳以上の方であって、創業前および創業後おおむね5年以内の方への支援を目的とする融資制度です。平成17年4月から女性、シニア（55歳以上）に加え、若者（30歳未満）を融資対象者として追加しました。

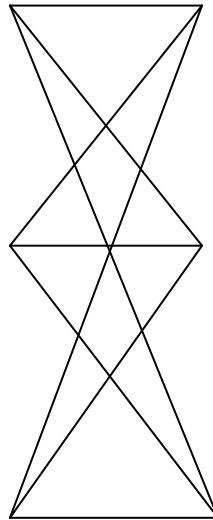
(出所：日本政策金融公庫(略称:「日本公庫」)総合研究所)

# 多様な起業家の増加

シニア一起業家

女性起業家

若者・学生起業家



先端技術活用型起業家

雇用創出型起業家

自活型起業家

## 新たな働き方としての起業

- 最近、新聞や経済誌で若者、学生、女性、シニア企業家がよく紹介されるようになった。実際、若者、学生、女性、シニア企業家はいまや珍しい存在ではなくなっている。
- 法制度的に見てみると
- **1990年代後半**: ウィンドウズ95で家庭用パソコンが浸透
- **1996年以降**: 会社組織多様化、NPO法人(98)、1円企業
- **2000年以降**: SOHOワーカー
- **2006年以降**: LLC(合同会社)、LLP(有限責任事業組合)

### 仕事を続ける選択肢の一つ



# 起業者のワーク・ライフ・バランスの現状と課題

- 「男性にとって起業家になることはビジネス上の設計だが、女性にとっては人生の設計だ」
- 女性のライフスタイルには、就職・結婚・出産・育児・転勤・介護など仕事を続けていくうえで、いくつもの「壁」が存在している。
- 人それぞれによって、その「壁」の現れ方が違っているのが現状。
- そのため、生じる諸問題が多岐にわたり、解決策を見いだすのが容易ではない。
- その壁を乗り越えるための知識、人脈、資金、協力者、時間、ビジネスモデルなどをどのように取得するか、ワーク・ライフ・バランスを考えながら工夫しなければならないのが課題だろう。

# 起業者のワーク・ライフ・バランスの現状と課題

- 起業した年代、業種、形態などによって現状と課題は違っているのが現状。

【例えば:女性起業家の場合】

- 20代、30代で起業した場合 ⇒家庭シフト傾向 <育児支援>
- 40代、50代で起業した場合 ⇒仕事シフト傾向 <介護支援>
- 成長志向の起業家 ⇒仕事シフト傾向 <起業家ネットワーク>
- 安定志向の起業家 ⇒家庭シフト傾向 <地域ネットワーク>

- 短い通勤時間
- 共に働き、共に育児・家事・介護を掲げる
- 仕事と家庭の両立をしながら生き生き働ける職場の風土作り

## 国民生活金融公庫 2007年度新規開業実態調査 (現日本政策金融公庫)

- 「男性に比べて、出産・育児などによるキャリアの中断があるため、少ないビジネス経験で開業せざるを得ない現状があると指摘している。
- ただ、「男性と同様のキャリアを積んだ女性に限ると、特徴に男女差はない。女性の場合、収入だけでなく、自己実現や趣味を活かしたい人もおり、起業した業種が多様であることも特徴。」

### 【事例】

- ほとんど社会人経験がなかった一人。5人の子供を育てる専業主婦が起業を思い立ったのは、夫の事業が不振で、仕事を探すために保育園を希望して断られたのがきっかけだ。
- 待機児童の数が多く、困っている人がたくさんいたため、「それなら子育て経験を生かそう」と県主催の経営セミナーを受けながら、1997年10月に会社を設立した。無認可保育園から始まり、現在では保育室を3か所経営、社会福祉法人も設立。
- 「何の知識もなかったけれど、家庭もビジネスも、大事なことは「やりくり」と「コミュニケーション」。情熱を注ぐことが出来る仕事に出合えば、やり遂げられると強調する。

# 開業動機(男女別、グループ別)

資料: 国民生活金融公庫総合研究所「女性経営者に関する実態調査」2002  
(現在: 日本政策金融公庫(略称:「日本公庫」)総合研究所)

(単位 :%)

	多くの収入を得られるから	働きに応じた収入を得られるから	自分の能力を發揮できるから	自分の裁量で仕事ができるから	経営者になることが夢だったから	アイディアを自分の名前で世に出せるから	年齢に関係なく働くことができるから	時間的な制約が少ないから	適当な勤め先がなかったから	その他
男性 (N=2518)	7.4	10.5	30.6	20.8	14.5	1.1	5.7	0.8	4.9	3.7
女性 (N=762)	5.5	8.4	27.8	22.0	7.9	1.3	14.2	3.5	3.4	5.9
キャリア型 (N=102)	2.9	3.9	40.2	25.5	9.8	0.0	5.9	3.9	2.0	5.9
配偶者なし (N=118)	5.1	6.8	24.6	32.2	6.8	3.4	11.0	1.7	3.4	5.1
離別・死別 (N=146)	6.2	10.3	19.2	19.9	6.8	1.4	24.0	1.4	5.5	5.5
配偶者あり (N=396)	6.1	9.3	28.8	18.9	8.1	1.0	13.6	4.8	3.0	6.3

(注) 1 回答者本人が創業者である場合について集計した。  
2 グループごとに、構成比の高い選択肢三つに網掛けした。

資料: 国民生活金融公庫総合研究所「女性経営者に関する実態調査」

# 開業のきっかけ(男女別、グループ別)

資料: 国民生活金融公庫総合研究所「女性経営者に関する実態調査」2002年  
(現在: 日本政策金融公庫(略称:「日本公庫」)総合研究所)

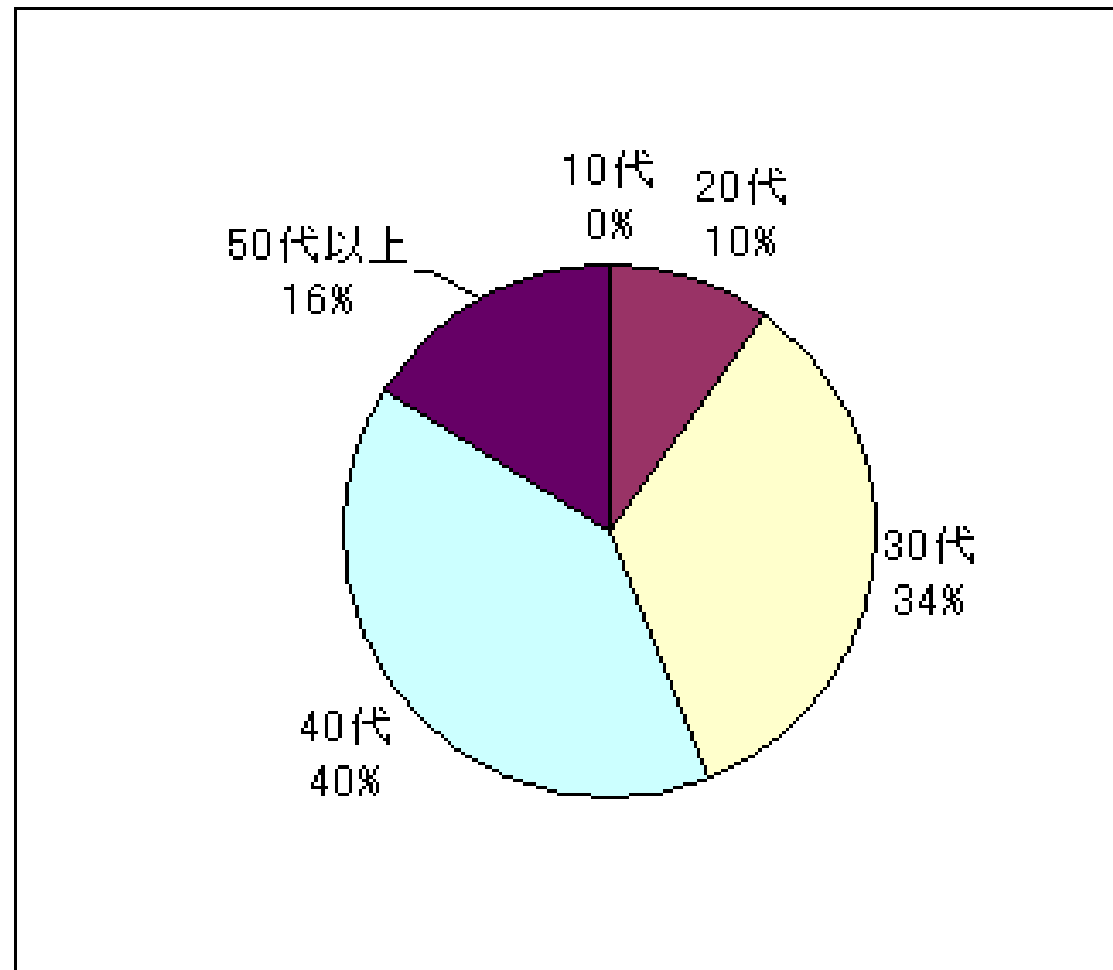
(単位 : %)

	友人・知人に勧められた	ビジネスチャンスやアイデアを発見した	勤務先での昇給や昇格に限界を感じた	勤務者としての働き方に限界を感じた	勤務先の倒産や人員整理があった	就職活動がうまくいかなかった	時間的な余裕ができた	定年退職した	家計を維持・補助しなればならなくなった	その他
<b>男性 (N=2515)</b>	<b>14.5</b>	<b>14.6</b>	<b>12.7</b>	<b>30.9</b>	<b>8.2</b>	<b>0.6</b>	<b>0.6</b>	<b>1.0</b>	<b>3.8</b>	<b>13.1</b>
<b>女性 (N=755)</b>	<b>16.4</b>	<b>15.9</b>	<b>4.5</b>	<b>22.3</b>	<b>5.2</b>	<b>0.9</b>	<b>5.2</b>	<b>0.8</b>	<b>12.2</b>	<b>16.7</b>
キャリア型 (N=101)	15.8	11.9	5.0	32.7	11.9	0.0	0.0	3.0	4.0	15.8
配偶者なし (N=116)	18.1	16.4	4.3	35.3	6.0	0.9	3.4	0.0	2.6	12.9
離別・死別 (N=147)	18.4	14.3	6.1	17.0	3.4	1.4	2.7	0.7	19.7	16.3
配偶者あり (N=391)	15.3	17.4	3.8	17.6	3.8	1.0	7.9	0.5	14.3	18.2

(注) 表-2に同じ。

資料: 国民生活金融公庫総合研究所「女性経営者に関する実態調査」

## 女性が起業した年代



出所:(財)女性労働協会「女性の起業に関するアンケート調査」平成17年

09.2.23田村真理子

内閣府男女共同参画会議

14

# 起業者のワーク・ライフ・バランスの取り組み

- 起業家にとって  
「ワークライフバランスの実現は単なる福利厚生でなく、経営戦略」

- 「家族のためにがんばっている仕事」によって家族関係が壊れないように工夫する
- 正直、経営者としてはこの不況では多少の無理もしなくてはならないのが現状  
⇒ 長い目で見てバランスを取りながら続けられる仕事の仕組み作りを努力する

## 【例えば】

- 子育てママスタッフに「納期の厳しい仕事を振らない」などスケジュール調整
- 「やりがいのある仕事」が大切  
⇒ 「ルーチンワーク化すること」と「やりがいのある部分」を織り交ぜた仕事作り
- 職場復帰支援プログラム、自社専用勤務シフトメニュー、短時間勤務者と新入社員で組む

## 【期待】

- 「企業連携による地域の託児所」
- 「ワークライフバランス・チャレンジ・ファンド」などの実施
- 個別企業に必要なワーク・ライフ・バランスの導入や補助金制度など